

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		個人番号カード普及促進事業						予算事業名		戸籍・住民基本台帳事務経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法				
			02	03	01	0501	経常経費						
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業			
		5-3情報化社会に対応した行政体制づくり (市民生活・行政・情報											
		②市民生活の情報化推進						担当課係等		市民課 市民係			
2個人番号カードの普及													
事業期間		継続 (年度～令和 2年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
マイナンバー制度導入により、平成28年1月から交付が開始となった個人番号カードの普及促進を図る。また、住基カードから個人番号カードに切り替わることで、そのカード機能や将来展望などを見極めながら、全庁的視点でカードの利活用を検討し、機能の拡充を図る。													
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
・住民基本台帳カードの交付が終了することの案内 ・マイナンバー制度や個人番号カードの機能などについての周知 ・個人番号カード交付事務とその事務に向けた準備等 ・個人情報保護の強化、例規等の見直しや改定 ・情報のセキュリティ対策、特定個人情報保護評価等							市民(住民基本台帳に登録している住民)						
							【事業をとりまく環境の変化】 住民基本台帳カードが平成28年1月より個人番号カードへ切り替わり、新たなカードの普及推進に向けた取り組みが必要とされる。カードの機能面の利活用も含めて、全庁的な検討を要する。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
・個人番号カードの交付 ・個人番号カードの普及促進				・個人番号カードの交付 ・個人番号カードの普及促進				・個人番号カードの交付 ・個人番号カードの普及促進					

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	3,891	5,252			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,807	4,346			
歳入計 (千円)		7,698	9,598			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	09 旅費	0	7			
	11 需用費	30	0			
	12 役務費	2	0			
	13 委託料	3,560	4,339			
	19 負担金補助及び交付金	4,106	5,252			
歳出計 (千円) (A)		7,698	9,598			
伸び率 (%)			24.68			
備考	総合計画142ページ 予算書55～56ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	住民への周知（お知らせ版・ホームページ）	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	年間カード交付件数	件	目標	6,000.00	6,600.00	7,200.00
			実績	5,446.00	0.00	0.00
	人口に対する普及率	%	目標	11.00	12.00	14.00
			実績	10.40	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	個人番号の確認と本人確認を同時にできる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	カード交付については、行政以外に実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	住基システムと継続性・統一性のあるシステムであり妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	機能拡充には、導入時のシステム改修等のコスト負担が大きく、経費及び人件費も生じてくるため。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	すべての者に対し、適正に対応できる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	マイナンバー制度全体の今後の展開によるため。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	マイナンバー制度全体において、カードの活用について整備検討中であるため。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
住基カードから個人番号カードに切り替わり、番号確認と顔写真付きの身分証明書としての機能をはじめ、カードの利活用について広報紙やホームページ等で周知しながら、普及促進を図っていく。カードの多機能化（利活用）については、国の動向を踏まえて、全庁的な取り組みの中で検討していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
個人番号カードの多機能化（利活用）については、今後も全庁的な取り組みの中で検討していく必要があり、国の動向や各自治体の状況を踏まえ、カードの普及促進を図る。交付方法等については、プライバシーや人員、作業スペース、保管庫の確保をしながら、現状及び新庁舎移転後の窓口の配置等を含めて、見直し、検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） マイナンバー制度導入に伴う個人番号カード交付が開始されているが、交付率が低迷している。今後は機能が拡充されてくることから交付率の向上を目指し、普及啓発に努める。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	